

2

婚姻・出産等の状況

未婚化、非婚化の進行

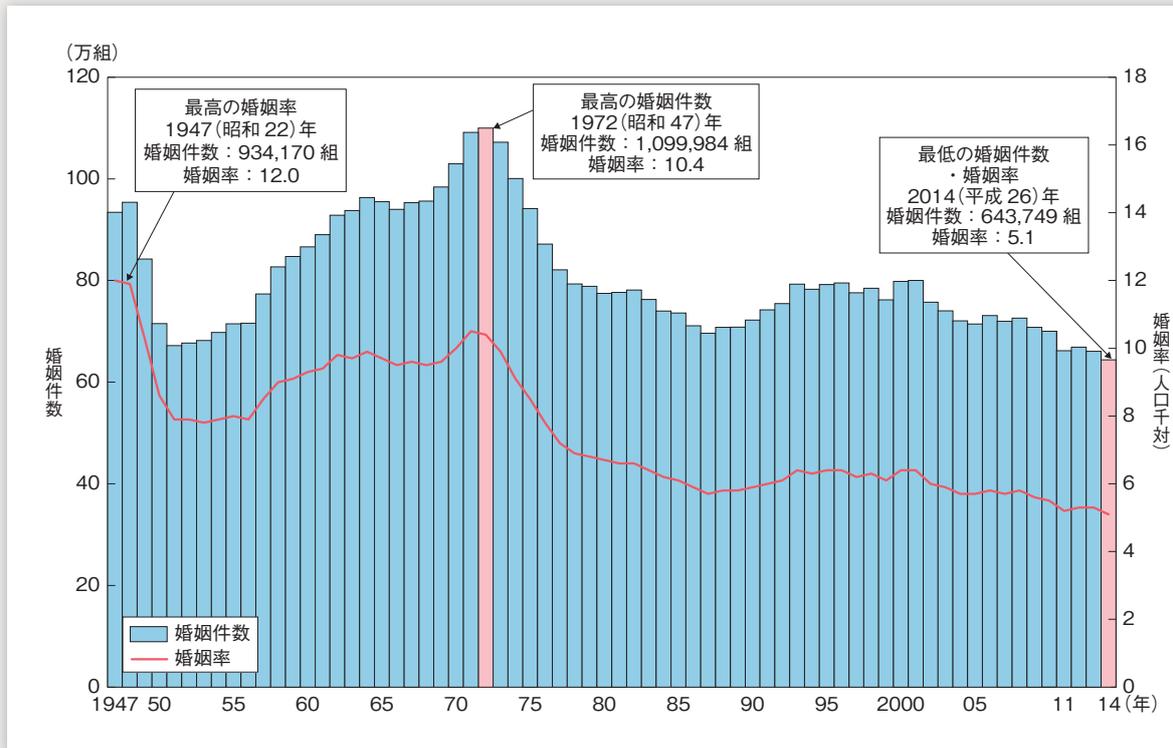
婚姻件数は、第1次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970（昭和45）年から1974（昭和49）年にかけて年間100万組を超え、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）も概ね10.0以上であった。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、1978（昭和53）年以降2010（平成22）年までは、年間70万組台（1987（昭和62）年のみ60万組台）で増減を繰り返しながら推移してきたが、2011（平成23）年以降、年間60万組台で推移しており、2014（平成26）年は、64万3,749組（対前年比1万6,864組減）と、

2013（平成25）年に続き過去最低となった。婚姻率も5.1と過去最低となり1970年代前半と比べると半分の水準となっている。（第1-1-4図）

また、2010年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35～39歳で35.6%、女性では、25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている。（第1-1-5図、第1-1-6図）

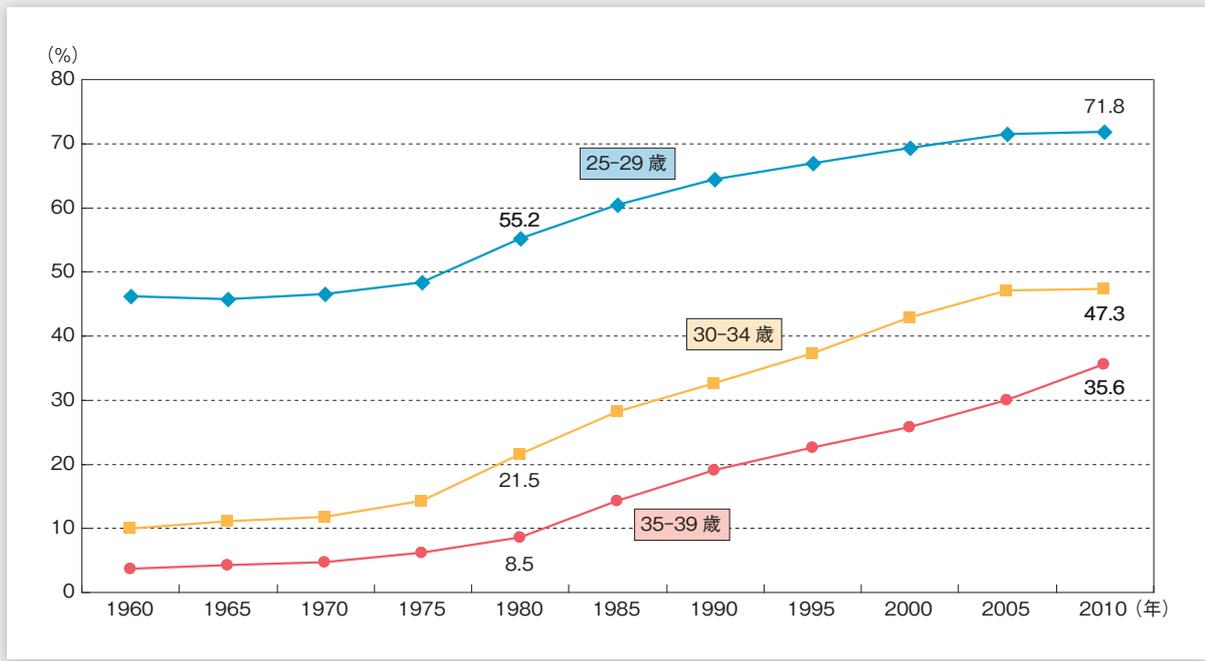
さらに、50歳時の未婚割合（生涯未婚率）を30年前（1980（昭和55）年）と比較すると、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ、それぞれ上昇している。（第1-1-7図）

第1-1-4図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



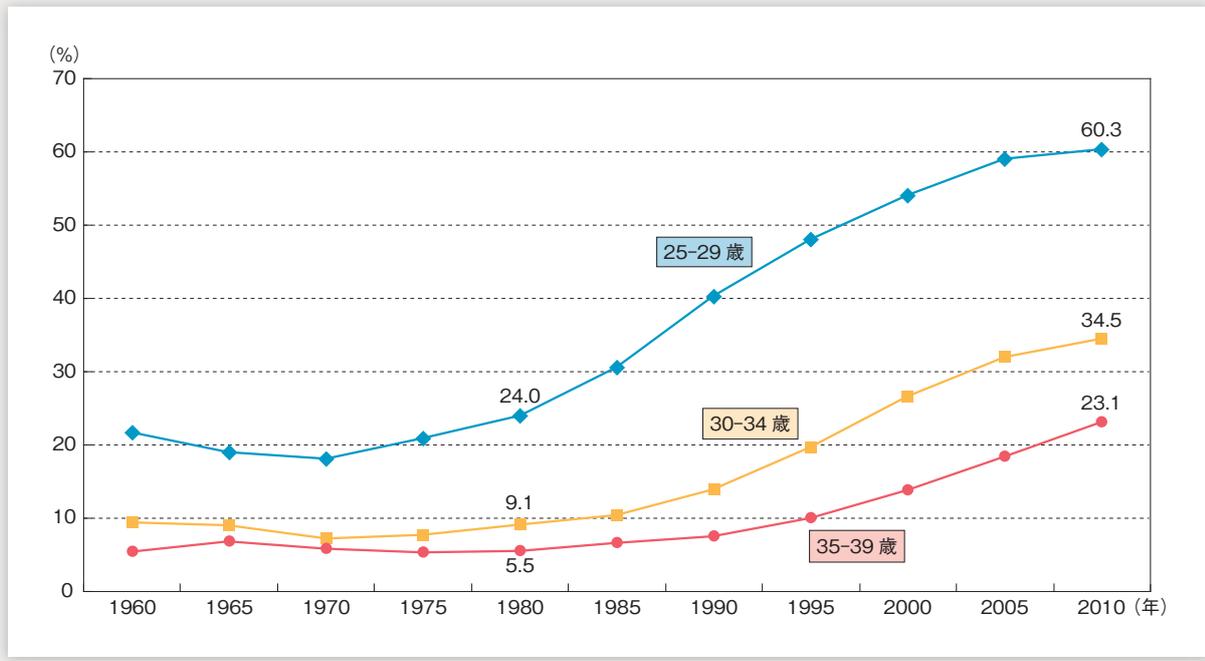
資料：厚生労働省「人口動態統計」

第1-1-5図 年齢別未婚率の推移（男性）



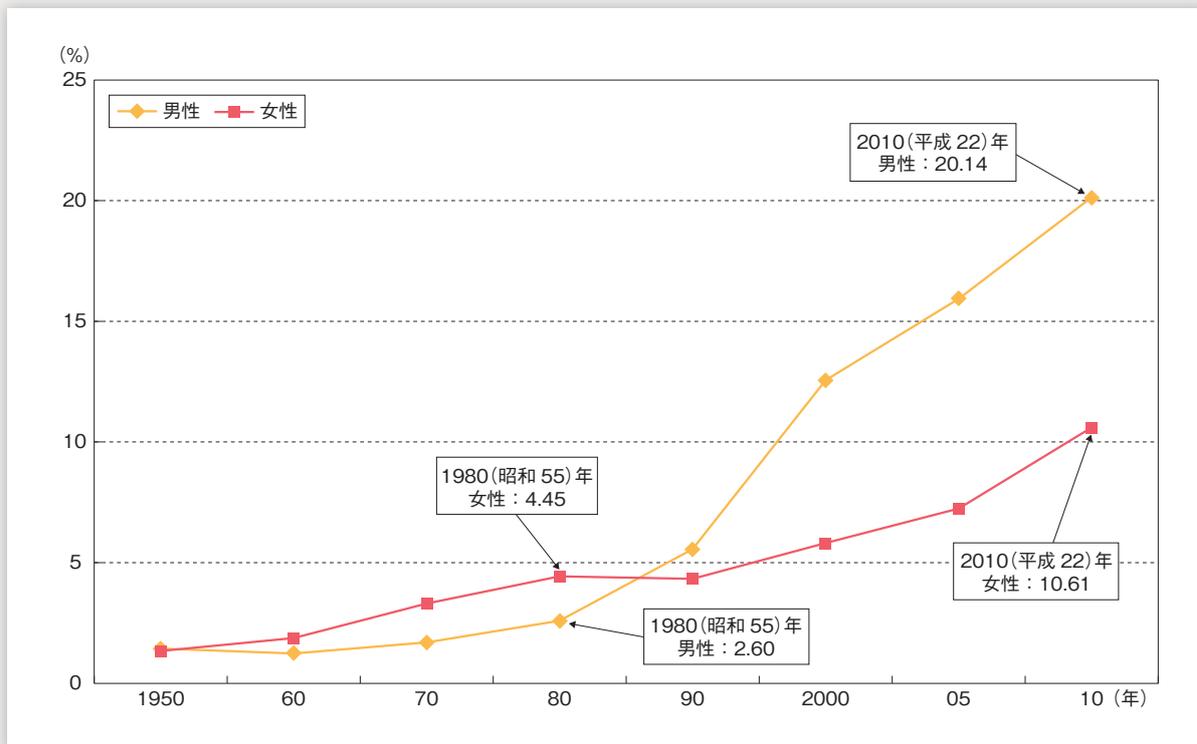
資料：総務省「国勢調査」
 注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

第1-1-6図 年齢別未婚率の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」
 注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

第1-1-7図 50歳時の未婚割合（生涯未婚率）の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016」

注：45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。50歳時の未婚割合は生涯未婚率とも呼ばれる。

晩婚化、晩産化の進行

平均初婚年齢は、2014（平成26）年で、夫が31.1歳（対前年比0.2歳上昇）、妻が29.4歳（同0.1歳上昇）と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。

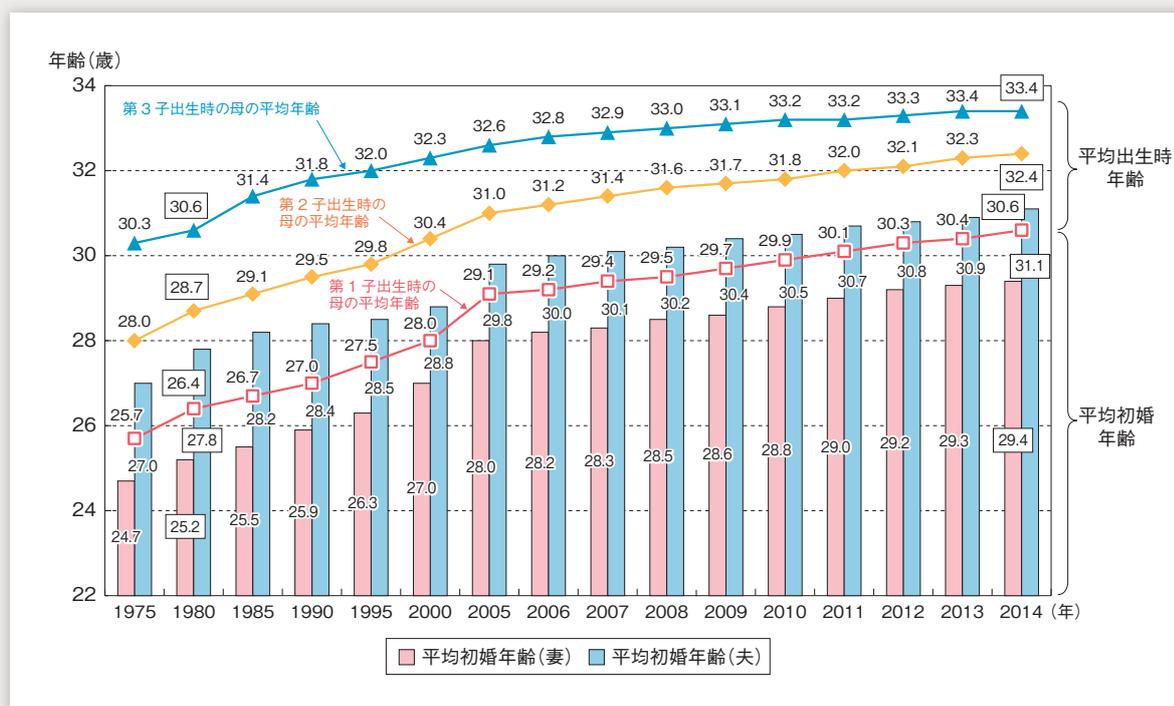
1980（昭和55）年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳であったので、30年余りの間に、夫は3.3歳、妻は4.2歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。

また、出生したときの母親の平均年齢をみ

ると、2014年においては、第1子が30.6歳、第2子が32.4歳、第3子が33.4歳であり、上昇傾向が続いている。（第1-1-8図）

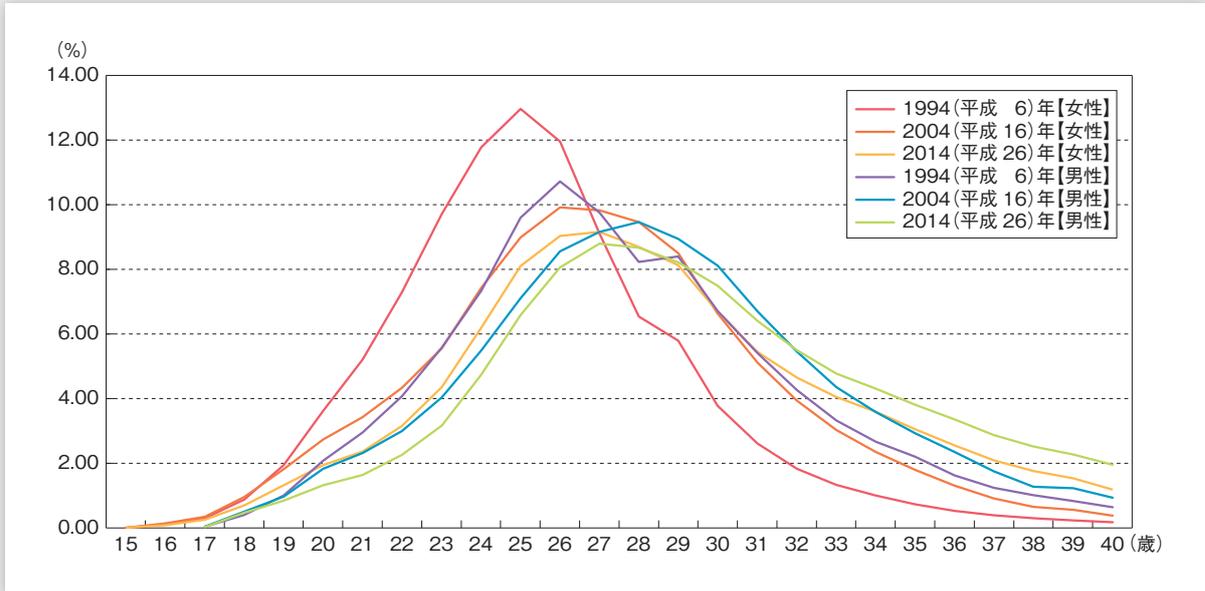
初婚年齢別の婚姻件数の割合を1994（平成6）年から10年ごとにみても、夫、妻ともに、2004（平成16）年には、最も婚姻件数の割合の大きい年齢が上昇し、2014年にも、高い年齢層の婚姻件数の割合が大きくなっており、晩婚化の状況がうかがえる。（第1-1-9図）

第1-1-8図 平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

第1-1-9図 初婚年齢別婚姻件数の割合



資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

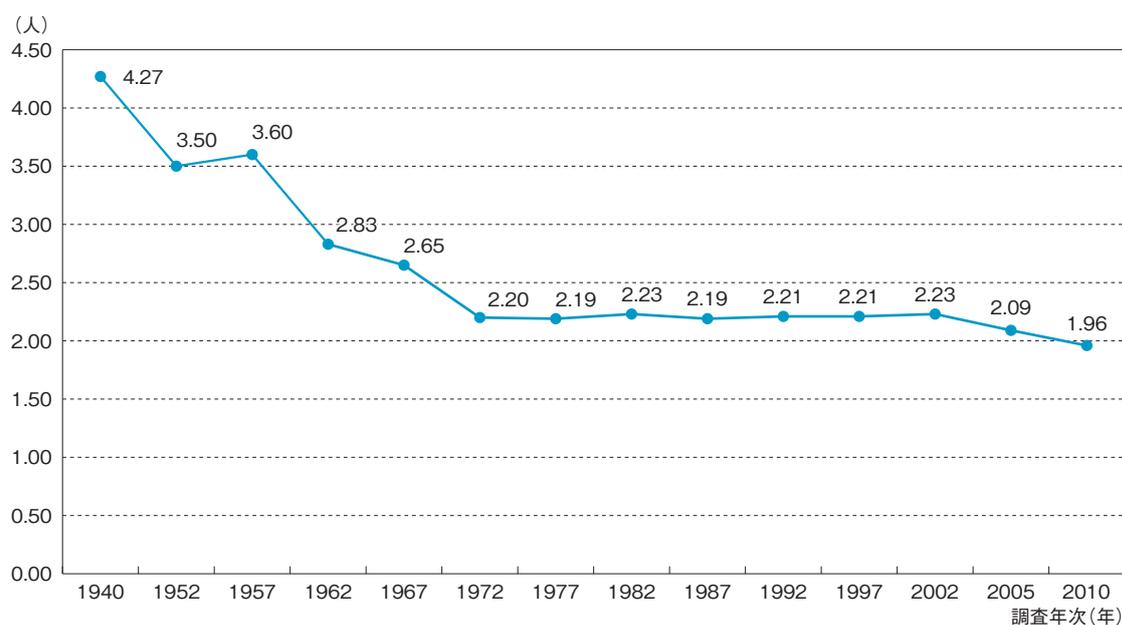
注：40歳までの初婚件数を100とした場合の各年齢別の割合

完結出生児数は1.96

夫婦の完結出生児数（結婚持続期間が15～19年の夫婦の平均出生子供数）を見ると、1970年代から2002（平成14）年まで2.2人前

後で安定的に推移していたが、2005（平成17）年から減少傾向となり、2010（平成22）年には過去最低である1.96人になった。（第1-1-10図）

第1-1-10図 完結出生児数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。各調査の年は調査を実施した年である。